

新型コロナウイルス感染症対策【商工労働観光部 抜粋版】

令和2年12月 岩手県

1 感染拡大防止への対応

区分	No.	実施主体	事業名等	内容	連絡先
まん延防止	1	県	認定職業訓練運営費補助	県内認定職業訓練施設の感染症防止対策に必要な備品整備等に要する経費を支援	県庁 定住推進・雇用労働室
	2	県	地域企業経営継続支援事業費補助（感染症対策等支援）	飲食店や小売店等の感染症防止対策や業態転換に要する経費を支援 補助率：定額 補助上限額：10万円/店舗・事業所	県庁 経営支援課
	3	県	観光宿泊施設緊急対策事業費（感染症対策、ワーケーション等支援）	宿泊施設の感染症防止対策等に要する経費を支援 補助率2/3 補助上限額：200万円/施設	県庁 観光・プロモーション室

2-① 社会経済活動の維持（個人・家族向け）

区分	No.	実施主体	事業名等	内容	連絡先
学び	4	県	職業能力開発校・産業短期大学校の学生の入学金等減免	職業能力開発校や産業技術短期大学校に通う学生の経済的負担を軽減するため、授業料に加え、新たに入学金や入学検定料、寄宿舎料を減免	県庁 定住推進・雇用労働室
就業・就職	5	県	高校生等県内就職応援事業費	未内定の高校生等を対象とした企業面接会や高校1、2年生を対象とした企業ガイダンスを開催	県庁 定住推進・雇用労働室
	6	県	新型コロナウイルス感染症対策オンライン就職支援事業費	学生と県内企業のマッチングを図るため、オンラインによる企業説明会を追加して開催（これまで3回開催しており、今後追加開催）	県庁 定住推進・雇用労働室
	7	県	岩手県出身県外大学生等応援事業費	県外に進学している岩手県出身の大学生等が、県内で行うインターンシップ、企業見学及び地域での企業説明会等で、帰県する際に要する交通費や宿泊費を支援	(助成金受付窓口) ジョブカフェいわて内 (制度について) 県庁 定住推進・雇用労働室

2-② 社会経済活動の維持（事業者・団体向け）

区分	No.	実施主体	事業名等	内容	連絡先
全般	8	国	経営相談体制強化事業	新型コロナウイルス感染症の拡大により、事業活動に支障が生じている事業者を対象に、中小企業診断士が相談に対応	プロデューサー・ハウス
				新型コロナウイルス感染症の拡大により、事業活動に支障が生じている事業者を対象に、中小企業診断士、税理士、社会保険労務士等がオンライン相談に対応（要予約）	(株)タスクールPlus
	9	国	よろず支援拠点相談窓口	中小企業・小規模企業者を対象として、新型コロナウイルス感染症対策の経営相談に対応	岩手県よろず支援拠点
	10	県	商工業小規模事業経営支援事業費補助	中小企業・小規模企業者を対象として、各商工会・商工会議所において、新型コロナウイルス感染症対策の経営相談に対応	商工会・商工会議所
	11	県	中小企業連携組織対策事業費補助	各種組合等を対象として、岩手県中小企業団体中央会において、新型コロナウイルス感染症対策の経営相談に対応	岩手県中小企業団体中央会
12	県	中小企業者向け金融相談窓口の設置	新型コロナウイルス感染症の拡大により、事業活動に支障が生じている県内中小企業者を対象に、資金繰りや融資制度に関する相談体制を整備（広域振興局など県内8箇所）	県庁 経営支援課	

区分	No.	実施主体	事業名等	内容	連絡先
経営の支援	経営（業績）が悪化した場合の支援	13	国 持続化給付金	売上が前年同月比50%以上減少している中小企業や小規模事業者、フリーランスを含む個人事業者、その他各種法人者を対象に、事業全般に広く使える給付金を支給 上限：法人200万円、個人事業者100万円	持続化給付金事業コールセンター
		14	国 家賃支援給付金	連続する3か月の売上高が前年同期比で30%以上の減少等の影響が出ている中小企業者等が支払う家賃の一部を負担する給付金を支給 給付率：2/3 上限：法人50万円/月、個人事業者25万円/月、6か月分を支給	家賃支援給付金コールセンター
		15	県 地域企業経営継続支援事業費補助（家賃補助）	売上が前年同月比30%以上減少している中小企業者等が支払う家賃（令和3年1月～3月）の一部（1/2以内）を市町村が交付した場合、県がその経費を支援 補助上限額：10万円/月、3か月分を支給	県庁 経営支援課
		16	県 地域企業経営継続支援事業費補助（販売促進支援）	商工会議所等が実施する売上が減少した事業者への支援策に要する経費の一部を支援	県庁 経営支援課
	観光・宿泊事業者に対する支援	17	県 観光宿泊施設緊急対策事業費（観光宿泊施設経営継続支援）	感染症の影響を受ける宿泊施設に対し、経営継続を支援するための支援金を支給 定額 100万円/施設	県庁 観光・プロモーション室
		18	県 観光宿泊施設緊急対策事業費（前売り応援宿泊券販売支援補助）	宿泊事業者が前売宿泊券を発行するのに要する経費（印刷代等）を支援	県庁 観光・プロモーション室
		19	県 観光宿泊施設緊急対策事業費（地元の宿応援割）	<ul style="list-style-type: none"> 県民が地元市町村の宿泊施設に宿泊した際の料金を市町村が補助した場合の経費を支援 市町村補助額の1/2以内、県補助上限額2,000円/泊 県内の宿泊施設を利用する県民の宿泊料を支援 県助成額3,000円/泊（1,000円/泊引上げ） 県内の宿泊施設を利用する東北各県及び新潟県民の宿泊料を支援 県助成額3,000円/泊 	県庁 観光・プロモーション室
		20	県 観光バス運行支援事業費補助	観光バス事業者が乗車人数を制限して運行するなどの感染症対策を行う場合の掛かり増し経費を支援 補助上限額：1台1運行当たり5万円	県庁 観光・プロモーション室
	フリーランスで子どもがいる場合の支援	21	国 小学校休業等対応支援金	小学校等休校で休業したフリーランス（委託を受けて個人で仕事をする保護者）に対し、次の金額を助成 <ul style="list-style-type: none"> 令和2年2月27日～3月31日 1日当たり4,100円（定額） 令和2年4月1日～9月30日 1日当たり7,500円（定額） 	学校等休業助成金・支援金、雇用調整助成金コールセンター
		22	県 地域企業経営継続支援事業費補助（感染症対策等支援）【再掲】	飲食店や小売店等の感染症防止対策や業態転換に要する経費を支援 補助率：定額 補助上限額：10万円/店舗・事業所	県庁 経営支援課
雇用の維持	従業員に休んでもらう場合の支援	23	国 雇用調整助成金	休業等助成（解雇等を行わない中小企業の助成率は10/10） 助成率は、企業規模・雇用条件で変動	岩手労働局職業対策課分室 助成金相談コーナー
		24	国 新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金	休業助成（休業期間中の賃金の支払いを受けることができなかった中小企業の労働者が、自らの申請により受給）	新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金コールセンター
	従業員に子どもがいる場合の支援	25	国 小学校休業等対応助成金	小学校等休校で労働者が有給休暇取得の場合、次の金額を上限に賃金相当額を助成 <ul style="list-style-type: none"> 令和2年2月27日～3月31日 8,330円 令和2年4月1日～9月30日 15,000円 	学校等休業助成金・支援金、雇用調整助成金コールセンター
販路の確保	26	県 買うなら岩手のもの運動展開事業費	オンラインや紙面による物産展の開催や購入費用の割引等、県産品の販売を促進するためのキャンペーンを実施	県庁 産業経済交流課	

区分		No.	実施主体	事業名等	内容	連絡先
資金繰り	資金繰りのための融資(全般)	27	国	新型コロナウイルス感染症特別貸付	最近1か月の売上高が前年又は前々年同期比で5%以上減少している事業者を対象に、3年間実質無利子の融資を実施	日本政策金融公庫事業資金相談ダイヤル
		28	国	新型コロナウイルス対策マル経融資	最近1か月の売上高が前年又は前々年同期比で5%以上減少している小規模事業者を対象に、3年間実質無利子の融資を実施(商工会議所等の推薦が必要)	日本政策金融公庫事業資金相談ダイヤル
		29	県	新型コロナウイルス感染症対応資金	売上が減少し、セーフティネット保証4号、5号、危機関連保証のいずれかの認定を受けている県内中小企業者を対象に、保証料を全額補給し、3年間無利子の融資を実施 融資枠：2,400億円	県庁 経営支援課
		30	県	新型コロナウイルス感染症対策資金	売上が減少し、危機関連保証の認定を受けている県内中小企業者を対象に、保証料を一部補給し、低利子の融資を実施 融資枠：800億円	県庁 経営支援課
		31	国	資本性資金供給・資本増強支援	日本政策金融公庫及び商工組合中央金庫が、金融機関が資本とみなすことができる長期一括償還の資本性劣後ローンを提供	日本政策金融公庫事業資金相談ダイヤル 商工中金特別相談窓口
		32			中小企業基盤整備機構等が官民連携ファンドを通じて出資や債権買取等を行い、経営改善まで幅広く支援	経済産業省 中小企業金融相談窓口

3 感染拡大防止と社会経済活動の両立

区分		No.	実施主体	事業名等	内容	連絡先
新たな技術やしくみの導入による産業振興	業態転換、生産性・付加価値向上、商品開発、販路開拓への支援	33	県	いわて働き方改革加速化推進事業費(テレワーク導入推進事業費補助)	新たに中小企業者等が行うテレワークの導入に要する経費を支援 補助率：2/3 上限：200万円/事業者	県庁 定住推進・雇用労働室
		34	県	いわての新しい観光推進事業費	DMOや観光協会が地域の観光関係事業者と連携し、付加価値の高い宿泊プランを造成し、販売することを支援	県庁 観光・プロモーション室
		35	県	いわて食のオンライン商談拡大事業費	感染拡大により対面による商談の機会が減少している食産業事業者を対象に、オンライン商談の研修会を実施するとともに、オンライン商談を促進するポータルサイトの開設を支援	県庁 産業経済交流課
情報通信技術を活用した暮らし方、学び方の実現	就業・就職支援の場におけるデジタル技術の活用	36	県	公共職業能力開発校施設整備整備費	産業技術短期大学校及び県立職業能力開発校において、オンラインによる訓練に必要な備品を整備	県庁 定住推進・雇用労働室
岩手県の安心して暮らせる環境を生かした交流やつながりの拡大	移住・定住の受入体制支援・情報発信の強化	37	県	いわて移住・定住促進事業費	感染症の影響に伴う地方移住への関心の高まりを踏まえ、関心者への直接PRや首都圏におけるPRイベントなどのプロモーション等を実施	県庁 定住推進・雇用労働室
		38	県	岩手らしい新しい生活様式発信事業費	感染症対策や医療体制、テレワーク対応施設の状況等の移住希望者の安心につながる情報を発信するため、移住定住ポータルサイトを改修	県庁 定住推進・雇用労働室
		39	県	いわてテレワーク推進モデル事業費	県外企業を対象として、県内テレワーク施設等の視察や、ワーケーション対応施設等を活用するお試しテレワーク事業を実施	県庁 定住推進・雇用労働室